

発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会  
〒310-8555 水戸市笠原町978番6  
Tel. (029)301-5646 [年4回発行]



# いばらき県議会だより

2006年 No.156 | 県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

## 元気いばらき戦略プラン 新茨城県総合計画 (平成18年度～平成22年度)

### 共に創ろう 住みよい いばらき

茨城県は、平成18年度からの県政運営の基本方針となる新茨城県総合計画「元気いばらき戦略プラン」を策定しました。この計画では、これからの「いばらきづくり」にあたっての「2つの基本姿勢」を示すとともに、経済・暮らし・人に着目した「3つの目標」を掲げています。

#### 計画の目指す いばらきの将来像

##### 2つの基本姿勢

- 茨城の資源や潜在力を磨き活用する
- 県民が主役となってこれからの「いばらき」を共に創る

##### 3つの目標

- 経済** 競争力あふれる産業大県  
「活力あるいばらき」
- 暮らし** 安心・安全で快適な  
「住みよいいばらき」
- 人** 充実した教育が行われ個性や能力が発揮できる  
「人が輝くいばらき」



首都機能移転候補地  
(栃木・福島地域)



凡 例	
	高規格幹線道路
	広域幹線道路(機能強化)
	主な幹線道路
	鉄道
	重要港湾・空港
	自然公園

新茨城県総合計画の詳細については企画部企画課まで TEL.029-301-2526 <http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/kikaku/kikakuka/>

# 第2回 定例会

## 一般質問 食育の推進、地域ケアなどについて質す

平成十八年第二回定例会は、六月五日から十六日まで十二日間の会期で開かれました。

この定例会には、知事からは、茨城県医師修学資金貸与条例など、また、議員からは、茨城県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例などの議案が提出されました。

## 百里特別委 飛行場の利活用で報告書を取りまとめる

アの今後の進め方、理想とする健康長寿社会の姿、自殺予防の取り組み、県北西部地域における取り組み、国際貢献経験者の教員採用などについて質問がありました。(二―三面に掲載)

常任委員会では、付託議案及び大型店の駆け込み立地対策、温室効果ガス削減対策、発達障害者の相談体制、農協の合併促進、エレベーター事故の対処、道德のテキスト作成などについて議論が行われました。(四―五面に掲載)

百里飛行場利活用調査特別委員会では、百里飛行場の利活用の諸方策のあり方についての報告書が取りまとめられ、最終日の本会議で委員長から報告されました。また、県出資団体等調査特別委員会では、精査団体等から提出された改革工程表についての審議が行われました。(八面に掲載)

今回の定例会では、条例、人事、意見書、決議など十七の議案が可決、同意、承認されました。

## 理想とする健康長寿社会の姿はいつまでも健康で生き生きと暮らせる社会

議員(自民) 県では、本年三月に、第三期いばらき高齢者プラン21を作成したが、高齢者に求める役割と今後の理想とする健康長寿社会の姿について伺う。

知事 すべての高齢者の方々がいつまでも健康で、安心して生き生きと暮らせる社会が理想の健康長寿社会と考える。また、高齢者に求める役割については、意欲のある高齢者の方々には大いに社会に貢献していただくことが重要と考えている。



議員 飛行船の寄港地としては、その歴史的経緯等から土浦に勝る地域はないと確信している。昨年度実施した飛行船を活用した地域づくりの調査の内容やそれらを踏まえた今後の対応について伺う。

企画部長 調査の結果、観光遊覧や災害時の広報、環境調査などの活用事例を把握した。引き続き、飛行船の具体的なまちづくりへの関する継続的な施策展開が重要である。今後の取り組みを伺う。

教育長 市町村、生涯学習団体や企業等との相互連携をさらに深めながら諸施策を推進するとともに、生涯学習に対する興味や関心の高まりを継続的な学習活動に結びつけ、本県生涯学習の一層の推進を図る。



生涯学習フェスティバルのマスコット「マナビィ」

## 一般質問(要旨)

### 食育の推進は 県民総ぐるみの運動を展開

議員(自民) 県民一人ひとりが健全な食生活を実践できるよう、家庭、学校、地域が連携を図り、食育を県民運動として取り組む必要がある。今後、どう推進していくのか。

知事 食育を総合的かつ計画的に推進するための「茨城県食育推進計画」を今年度策定する。また、

来年一月開催予定の茨城県食育実践大会にも広く県民の参加を呼びかけるなど、県民総ぐるみの食育運動を積極的に推進していく。

議員 湖沼の水質浄化には、生活排水処理施設の整備や地域住民への啓発活動など、さまざまな取り組みを地道に行うことが大切である。今後、牛久沼の水質浄化をど

### う進めていくのか。

生活環境部長 現在、第二期牛久沼水質保全計画の策定に向け準備を進めており、生活排水対策をより一層進めるとともに、霞ヶ浦環境科学センターでの研究成果を活用し、より効果的な方策を検討していく。

(ほかに、高齢者の交通安全対策、県南地域における常磐線沿線地域の振興策なども質問)



親と子の料理教室

### 地域ケアの今後の進め方は 有資格者登用を働きかける

議員(自民) 地域ケアシステムをよりよいものとして推進していくには、地域ケアコーディネーターや在宅ケアチームの質を向上させていくことが重要であると考えるが、今後の進め方について伺う。

保健福祉部長 地域ケアシステムにおける役割が重要であるコーデ

ィネーターへの保健師や社会福祉士等の登用や、在宅ケアチームにシルバーリハビリ体操指導士をはじめいろいろな方の参加を市町村に働きかけていく。

議員 今年十月、全国生涯学習フェスティバルが本県で開催される。この成果を踏まえた、生涯学習に

(ほかに、健全な土

# 一般質問(要旨)

## 自殺予防の取り組みは 経済界などから意見を伺い 効果的な対策を協議

**議員(自民)** 全国で年間三万人以上の人が自殺で亡くなっており、自殺予防対策は緊急の課題である。本県としても関係機関が連携して取り組むべきと考えるが、今後の対策について伺う。

の成果を見たが、県民が大きな不安や脅威を感じるような事件は依然として発生しており、警察基盤や治安対策の強化に一層努める。(ほかに、県西地域における企業誘致、花の生産振興なども質問)

**保健福祉部長** 今年度、心の健康づくりや活用を検討するとともに、作成や活用を検討するとともに、精神科医などの専門家による会議を開催し、県内の実態分析や予防について意見を伺う。さらに、経済・労働・教育界から意見を伺いながら、効果的な予防対策を協議する。

**議員** 本県では平成十三年度から六年間で六百八十五人の警察官が増員されているが、その犯罪抑止効果について伺う。

**警察本部長** パトロールや捜査体制の強化等のため増員警察官を配置した結果、刑法犯認知件数の三年連続減少や検挙率向上など一定



警察学校で訓練を受ける新人警察官

## 国際貢献経験者の教員採用は 選考のあり方について検討

**議員(自民)** 主に途上国の国づくりや貴重な汗を流す青年海外協力隊員等の教員への採用は、語学や国際交流等の面で実践的で優秀な教員を確保する上でも有意義であり、他の自治体の先行事例もある。本県も国際貢献活動経験者の採用を進めるべきと考えるが、

**教育長** 受験者に対する公平性の確保を考慮しつつ、他県の採用方法を参考に、国際貢献活動経験者も含め、多様な経歴を持つ、よりよい人材を確保できる選考のあり方を検討したい。



現地のスタッフとともに障害者の職業訓練を行う青年海外協力隊員(フィジー)

**議員** 教育現場で、教師は行動規範について曖昧な指導をせず毅然とした対応を取ることが求められる。このような「ゼロトレランス」の導入には、学校と家庭が価値観を共有し、規範を明示して理解を得ることが肝要である。本県でも早急に導入すべきと考えるが、

**教育長** 「ダメなことはダメ」の指導の徹底とともに、今後はPTAなど関係機関等の代表者による県生徒指導推進協議会で、毅然とした対応による生徒指導の新たな方針等を検討していく。(ほかに、愛国心、新県計画の財源措置、新規採用教職員研修制度の改革なども質問)

## 県北西部地域における取り組みは 元気で住みよい 地域づくりに全力

**議員(自民)** 県北地域にふさわしい制度を考え、県北振興室が地域づくりの全庁的な推進組織となることを願うが、県北西部地域の取り組み姿勢を伺う。

**知事** 雇用の場の創出、生活道路の整備、医師の確保等生活環境の向上に努め、周遊観光の推進など

交流人口の拡大を図る。県北振興室においてグリーンふるさと振興機構、庁内部局、市町と連携し、地域の総力を挙げて施策の推進を図り、元気で住みよい地域となるよう全力で取り組む。

**議員** 悲願であった常陸大宮済生会病院における現在の医師をはじめ

めとする医療スタッフの確保状況について伺う。

**保健福祉部長** 医師については予定二十名のうち十四名が内定。整形外科、産婦人科等について、今後とも大学に対し派遣要請を行う。看護師等は、概ね必要な人員を確保した。当面、許可病床数百六十床のうち百九床でオープンし、平成十九年度にフルオープンする。



県北地域の自然を生かした那珂川でのカヌー風景

## 意見書(要旨)

百里飛行場民間共用化の関連事業費の確保及び整備促進に関する意見書  
次の事項について、特段の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 百里飛行場民間共用化事業について、平成二十一年度開港に向け、更なる事業の推進を図るため、予算の大幅な増額を図ること。
- 2 空港と高規格幹線道路等の連携により、効果・効率的な広域交通体系を構築するため、次の道路について整備促進を図ること。

- (1) 東関東自動車道水戸線の整備計画区間(仮)茨城町JCT(仮)鉦田IC)については開港に併せた整備促進を、基本計画区間(潮来IC(仮)鉦田IC)については、整備計画区間への早期引き上げと早期事業化を図ること。
- (2) 北関東自動車道及び首都圏中央連絡自動車道の整備促進を図ること。
- (3) 地域高規格道路百里飛行場連絡道路及び国道六号千代田石岡バイパス並びに関連県道の整備促進を図ること。

**真の地方分権改革の推進に関する意見書**  
真に地方分権に資する改革が実現できるよう、次の事項について特に強く要望する。

- 1 地方交付税については、国・地方間の中間支出であることから、最終支出である行政サービスの水準などを議論することなく、単なる数字合わせからの総額の削減は行わないこと。
- また、算定に当たっては、簡素化という名目で単純に人口、面積を基準とする方式を導入するのではなく、各地方公共団体の行政サービスの提供に必要な財源が保障されるような算定を行うこと。
- 制度改革に当たっては、地方固有の財源であることを明確にするため「地方共有税」に変更して、特別会計に直接繰り入れる方式とし、地方の財源不足を解消するための法定率の引上げを行うこと。
- 2 平成二十年度に廃止される公営企業金融公庫については、その役割・機能を引き続き確保するため、長期・低利の資金を安定的に供給する共同債権発行機能を持つ全国ベースの機関の設立など新たな法的枠組みを構築すること。また、地方自治体への貸付・償還を通じて形成された公営企業金融公庫の財務基盤(債権借換損失引当金、公営企業健全化基金等)については、新たな組織に確実に承継させること。
- 3 直轄事業負担金については、直轄事業が全国的視野の下に国家的政策として実施されながら、地方公共団体に対して個別に財政的負担を課すものであり、極めて不合理であることから、早急に廃止すること。
- 4 分権改革の推進を図るため、地方の意見が政府の政策立案及び執行に反映されるよう、「(仮)地方行政財政会議」を法定の組織として設置すること。

## 決議(要旨)

**第三十一回オリンピック競技大会の東京招致に関する決議**

再び、大都市東京で、オリンピックを開催することは、世界平和を希求する強い意志を世界にアピールするとともに、環境にやさしく豊かで安全な成熟した首都圏を実現する契機となる。また、アスリートたちの崇高な競い合いが、未来を担う子供たちに感動を与え、スポーツを通じて健やかな成長を促していく。よって、茨城県議会は、人類の睿智と創意工夫を結集し、都市問題の解決に先駆的に取り組むことで、東京、日本、そして次世代を担う青少年の未来を切り開くべく、平成二十八年開催の第三十一回オリンピック競技大会の東京招致を強く求めるものである。



与謝野大臣に意見書を提出する山口議長(左)

# 常任委員会の審議から

## 総務企画委員会

### 大型店の駆け込み立地対策は 要綱で地区計画策定を条件化

**問** まちづくり三法が改正されたが、施行前の駆け込み立地を防ぐため、県としてどう対応するのか伺う。

**答** 県土利用に関する要綱を改正し、来年一月から、開発面積が五畝以上の案件について、地区計画策定を事前協議の際の立地承認の条件とする。

**問** 国において、公営企業金融公庫の廃止が打ち出されているが、廃止された場合の影響及び対応について伺う。

**答** 資本市場から資金を調達することになるため、市町村によって金利などの借入条件に差が出て、水道や下水道の料金に格差が生じたり、財政を圧迫したりする可能性がある。そうならないよう地方六団体では全国組織の共同機関の設置を要望している。

**問** 収入未済額の徴収対策はどのように行っているのか。全庁的な取り組みが必要と考えるかどうか。

**答** 県営住宅家賃の場合、高額滞納者に対し面談指導し、次に呼び出して催告を行い、応じない場合には法的措置をとることとしている。現在、各課で行っ



税財源の確保等を求めた地方6団体による地方自治危機突破総決起大会

ているが、今後は、全体を見たうえで対応していく。

**問** 県有施設におけるシンドラ社製エレベーターの設置状況について伺う。また、県民の不安解消のため、早急に検討委員会を立ち上げるべきと考えるかどうか。

**答** 県有施設でシンドラ社製十一基が設置されている。人身の安全に係る問題であり、安全対策について関係課と対応を協議していく。

(ほかに、知事の退職手当の基準、市町村合併の効果の検証、県産材の積極的活用なども質問)

## 環境商工委員会

### 温室効果ガス削減対策は 排出量4・6%削減を目標

**問** 本県の温室効果ガス削減対策について、事業者に対する本県の取り組みはどうか。

**答** 二〇一〇年度の温室効果ガス排出量を九〇年度比で4・6%削減する目標を設定し、事業者に対してはエネルギーの転換、節電等を促進していく。

**問** 霞ヶ浦の浄化に関しているるな団体がばらばらに活動しているが、県が主導して民間団体をまとめていくべきではないか。

**答** 現在百三十ほどの団体が活動しているが、各団体の個性や動機付けを尊重しながら連携を図ることが必要と考えている。霞ヶ浦環境科学センターで市民団体の交流、意見交換会、活動成果の展示によりネットワークづくりができると考えている。

**問** まちづくり三法の改正により大規模集客施設の立地が規制されるが、駆け込み的な出店計画への対応は。

**答** 対応は市町村においてそれぞれ適切に判断していただきたい。他県ではガイドラインのようなものを考

えているところもある。今後関

係部局で協議・検討していきたい。

**問** 中小企業からは景気回復の実感がわかないという声があるがどうか。県内には、中小企業が新産業を起こすためのシーズ(技術の種)があるが、大企業にしか活用されていないのでは。

**答** 業種によってばらつきがあるが、景気回復は中途であると考えている。中小企業のニーズを把握して研究機関等との橋渡しをつとめ、シーズとのマッチングをさせていきたい。

(ほかに、知的財産の活用策、エコフロンティアかさまの事業成果、PCBの処理なども質問)



霞ヶ浦環境科学センターと市民団体との交流会

## 保健福祉委員会

### 発達障害者の相談体制は 重層的な支援システムを構築

**問** 市町村が十四に再編された新しい枠組みとなったことを契機として、今後県が積極的に水道事業を市町村と一緒に進めていく体制が必要かどうか。

**答** 市町村によって水需要量にばらつきがある。市町村に対する供給量のバランス配分を重視しながら、水道事業を進めていきたい。

**問** 今後の県立病院の方向性について伺う。

**答** 友部病院は、「県立友部病院改築整備検討委員会」等の報告書に加えて、外部の専門家からの意見を取り入れていく。中央病院は、急性期医療について、がんセンターとの連携をどうしていくかが課題と考えている。

**問** 発達障害者支援センターは現在、県内に一カ所のみである。家族等にとっては相談機関は身近にある方が相談しやすいと思うが、県の考え方は。

**答** 専門的な支援はセンターで、日常的な支援は市町村を中心とした身近な地域の支援機関でという役割分担に基づき、重層的

な支援システムを構築していきたいと考えている。



食の安全に関する意見交換会

**問** 食の安全に関する「リスクコミュニケーション」をどのように進めるのか伺う。

**答** これまでも五保健所で意見交換会を開催しているが、平成十八年度は新たに食品衛生フェアや食品表示の相談会等を開催し、さらに充実させていく。また、食品衛生協会と連携した情報発信にも努めていく。

(ほかに、公営企業金融公庫の廃止に伴う企業局の資金管理運用、出合いサポートセンターの事業展開なども質問)

農林水産委員会

農協の合併促進は話し合いにより進めていく

問 市町村合併が進んだが、農協は合併が進んでいないとはいえないか。

答 複数の農協の管内となつている市町村は、県内に十ある。好ましくない状況であると認識しており、話し合いにより農協の合併を進めていきたい。



霞ヶ浦大橋付近から見た霞ヶ浦

問 霞ヶ浦の水質浄化については、多額の費用を投下してきたにもかかわらず成果が上がっていない。霞ヶ浦対策局を設置するなどして、抜本的な取り組みを行うべきではないか。

答 組織の設置については、関係する部局に伝える。減肥料・減農薬施策をはじめ、農林水産部としてやれることはしっかりと取り組んでいく。

問 コンビニエンスストアでの弁当類に県産米を使うよう、積極的な売り込みを行っているかどうか。

答 県産コシヒカリは、コンビニチェーン四社で九千トンが取引されている。県産ゆめひたち

等を多く利用してもらおうよう、農産物販売推進東京本部を中心に営業活動を展開している。

問 水田面積の約四割は、生産調整のために作付けを行っていない。このような水田については、土地改良区への賦課金を負担しないようにすべきではないか。

答 賦課金は、水田で水が使えない状態にするため、電気代や人件費として徴収している。米の需給調整を図るため、農家や農業団体等が協力して生産調整に取り組んでいるところである。

(ほかに、過去十年の農業政策についての所見、農業・農村振興計画における農協等の役割なども質問)

土木委員会

エレベーター事故の対処は指名停止も含め対応検討

問 日立市の県営住宅において、昨年七月、シンドラーター社製のエレベーターで「閉じこめ事故」が発生したが、同社の対応状況はどうか。

答 事故の原因説明及び再発防止対策を再三求めているが、明確なものが提出されない。また、住民説明会への出席を求めたが、出席できないとの文書回答があった。会社の対応は極めて不十分であると考えている。

問 シンドラー社の不誠実な対応を考えると、指名停止などもっと厳しく対処すべきと考えるがどうか。

答 昨年の事故は被害者の方に誠に申し訳なく思っており、県として安全対策に取り組んでいく。指名停止がすぐ出来るというところではないが、シンドラーター社の対応は不誠実であり、何らかの対応を検討したい。

問 国の道路整備の中期ビジョン(案)と新県総合計画に位置づけた道路整備の整合はとれているのか。

答 中期ビジョンでは、今後十年間に必要な事業費は約五十八兆円となつてお

り、本県事業費は約三千四百億円である。これは新県総合計画に位置づけた事業量を積み上げたものであり、整合は図られている。

問 県内建設業者の受注機会確保のため、国土交通省等へ要望を行っているが、国の対応はどうか。

答 東日本建設業保証(株)のデータによると、国の公共工事にかかる県内業者の受注高は平成十六年度の31.2%に対し、十七年度は45.5%と10%以上向上している。今後も機会あることに要望していきたい。

(ほかに、県土六十分構想、県南広域道路の整備見直しなども質問)



日立市内の県営住宅におけるエレベーター点検

文教治安委員会

道徳の生徒用テキストは若者の実態を把握し作成

問 留置場が不足しているようだが、今後の施設の整備計画について何う。

答 昨年の収容率が120%前後と過剰収容が常態化しているため、検察庁等へ早期移監を働きかけることも、今年度から改修に取り組み下妻警察署に留置場の増設を計画している。

問 自転車を利用した観光客集客の動きがあるが、タンデム自転車(二以上の乗車・ペダル装置が縦列に設けられた自転車)の規制を緩和する考えはないか。

答 県内では、自転車専用道路等十九の路線でタンデム自転車の通行が可能であるが、車体が重くバランスがとりにくいなどの特性から、一般道路での規制解除は危険が大きいと考える。

問 来年度から、県立高校で「道徳」を必修化するが、生徒用テキストの作成にあたっては、寄せ集めではなく、バックボーンのしっかりしたものにしてほしいと考えるがどうか。

答 生徒用テキストの作成にあ



小学校でヤギに餌を与える子どもたち

たっては、今の若者の実態を把握し、しっかりとしたものを作っていくべき。また、高校における道徳教育の大切さを訴えていきたい。

問 情操教育の一環として動物を飼育している小中学校の一部で、土日の餌をまとめて与えている実態があるようだ。親子で一緒にやるなど各学校でより良い方法を検討すべきでは。

答 各小中学校の実態を把握したうえで、保護者等への協力を求めるなど、各学校を指導していきたい。

(ほかに、質の高い警察官確保のための対策、小中学校教職員の人事異動の際の条件の見直しなども質問)

# 委員会活動

総務  
企画  
委員会

つくばエクスプレス沿線地域・桜川市中央公民館

## T Xの沿線整備状況などを調査

初めに、つくばエクスプレス(TX)の沿線整備の状況について、みらい平駅周辺の伊奈・谷和原丘陵部地区、続いて萱丸地区、上河原崎・中西地区、最後に万博記念公園駅周辺の鳥名・福田坪地区を視察しました。委員から、課題となっている駐車場や道路の整備状況、また、宅地の整備・販売状況や商業施設の進出状況などまちづくりに関し、活発な質疑がありました。

次に、4月に、販売部門と建設部門を一体化するなど、現地におけるまちづくり体制を強化して設置された「つくばまちづくりセンター」において、取り組み状況や沿線整備の全体概要について説明を受け、県外からの住宅入居者の割合の状況や、市や都市再生機構との整合などについて質疑がありました。

最後に、桜川市中央公民館において、真壁地区における400年前の江戸時代の「町割り」や蔵、門などの歴史的建造物の保存、活用による魅力あるまちづくりに向けた取り組みについて、桜川市から説明を受け、その後街並みを視察しました。市では、県と連携しながら取り組みを進め、現在、登録文化財が100件を超え、住民の活動も大変活発になり、4年目を迎えた雛祭りには8万人を超える来訪者があったとのことであり、住民や団体等との連携の状況や登録文化財指定にあたっての課題や苦勞などについて、活発な意見交換を行いました。



T Xみらい平駅で沿線の整備状況の説明を受ける

(株)関商店茨城工場・筑西市シビックコア地区

## 新型固形燃料RPFの製造工程などを調査

環境  
商工  
委員会



新型固形燃料RPFの説明を受ける

古河市の株式会社関商店茨城工場において、新型固形燃料RPFについて説明を受け、製造工程を視察しました。RPFとは、主に産業系廃棄物のうち古紙類及び廃プラスチック類を原料とした高品位の固形燃料で、石炭やコークスなどの化石燃料の代替として多くの産業に利用されます。この工場では搬入された古紙、廃プラスチック等の99%以上をRPFとして燃料化しており、再資源化による地球環境の保全・資源循環型社会の構築例として注目されています。委員からは、製造技術の開発経緯、他の処分方法とのコスト比較、今後の将来展望等について活発な質疑がありました。

次に、官公庁施設を核に、市の施設や民間施設と一体的にまちづくりを進めている筑西市シビックコア地区を訪れました。この地区はJR下館駅の北側500mに位置し、古くから形成されてきた商店街にあり、生活、文化、交流の中心ゾーンとして地域の顔となるような新しい魅力とにぎわいに溢れた地域づくりを行っています。地区内の地域交流施設「アルテリオ」において事業主体の筑西市から説明を受け、まつりなどイベントによる経済効果、シビックコアの今後の取り組み、中心市街地の活性化などについて意見交換を行いました。

保健  
福祉  
委員会

茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園・県立健康プラザ

## 総合施設モデル事業の実施園などを調査

茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園を訪れ、当園が実施している総合施設モデル事業の概要について説明を受けました。総合施設モデル事業は、就学前の教育と保育を一体として捉えた教育・保育活動をモデル的に実施するもので、平成17年度から国の委託を受けて取り組んでいます。

委員からは、子どもを預けている保護者からの反応について質問がありました。園は、当事業の利点を生かした預かり体制や、職員一人ひとりが丁寧に子どもと接していることなどを例に挙げ、「安心感を持って子どもを預けられる」と、保護者から好評を得ていると答えました。そのほか、教育と福祉を区別しない幼児教育のあり方などについて質問がありました。

次に、県立健康プラザを訪れ、県の介護予防施策についての説明のほか、いばらきヘルスロードの普及やシルバーリハビリ体操指導士の養成、食生活改善推進員の研修などといった、当プラザでの取り組みについて説明を受けました。その後、各種講習会や研修を行う専用室として今年1月に設けられた、シルバーリハビリ体操室や健康づくり研修室を視察し、いきいきヘルス体操の実技などを見学しました。



聖児幼稚園で総合施設モデル事業の説明を受ける

# 閉会中の

農林  
水産  
委員会

高糖度トマト栽培農家・(株)セイフー柴又店・東京都中央卸売市場大田市場

## 高糖度トマトの栽培状況などを調査

ひたちなか市内で高糖度トマトを栽培している安勝徳氏を訪ねました。委員からは、安氏の経営理念やトマト栽培の状況などについて質問があり、「経営やマーケティングの視点を忘れずに自己の創意工夫を生かした農業経営を確立したい」との考えで経営に取り組んでいること、育苗の省力化や棄却培地の削減を図るため、県園芸研究所が開発した「培地バッグを利用した高糖度トマトの生産方式」を採用していること、JAひたちなかトマト部会に高糖度トマト研究会を設立して、5人の会員生産者により計7,500㎡のハウスで栽培に取り組み、組織的な販売を行っていることなどの説明を受けました。

次に、東京都内を中心に52店舗を展開している中堅スーパーのセイフー柴又店（葛飾区）を訪れて、本県農産物の販売状況について質疑を行いました。店舗からは、「いばらき農産物提供店」の指定を受けて、JAなめがたやJAかしまなどの本県鹿行地域の農産物を中心に販売を行っている状況について説明がありました。さらに、東京都中央卸売市場大田市場（大田区）を訪れ、本県農産物の取引状況について説明を受けました。市場卸会社からは、「調理が簡便な野菜が好まれる」「食育が進むと青果物の消費量は上がると思われる」などの意見がありました。



東京都中央卸売市場大田市場を視察

国道461号いぶき橋・国道245号新茂宮橋・国道293号常陸太田東バイパス

## 老朽化による橋の架け替え工事などを調査

土木  
委員会



国道245号新茂宮橋の工事概要の説明を受ける

高萩土木事務所を訪れ、主要地方道日立笠間線の道路改良事業や有明・高浜海岸高潮対策事業などの説明を受けました。

委員からは、県北地域は道路整備が特に遅れており、県北振興のためには道路は欠かせないものであることから集中的に推進すべきとの意見があり、県は、予算が縮小している中ではあるが、重点的に進めるべきところは進め、整備効果を上げていきたいと答えました。

その後、本年3月に開通した国道461号いぶき橋、交通渋滞緩和や老朽化のため架け替え工事が進められている国道245号新茂宮橋を訪れ、進捗状況を確認しました。

次に、常陸太田土木事務所を訪れ、国道461号道路橋梁改良事業や常陸那珂港山方線（仮称木島橋）久慈川架橋整備事業などの説明を受けました。

委員からは、国道461号は車がすれ違えないなど非常に狭くひどい状況にあるが、観光道路の役割も果たしていることから早急に整備を進めるべきとの意見があり、県は、できる限り整備に努めていきたいと答えました。

その後、交通渋滞解消のため工事が進められている都市計画道路木崎稲木線や国道293号常陸太田東バイパスを訪れ、進捗状況を確認しました。

文教  
治安  
委員会

水戸市立第一中学校・県立緑岡高等学校・県警察本部科学捜査研究所

## 最新の科学捜査活動の状況などを調査

水戸市立第一中学校を訪れ、体験的な活動を生かした心の教育の推進など豊かな心をはぐくむ教育の実施状況について、説明を受けました。その後、1年生の「凍りついたザイル」、2年生の「私たちのさわやかマナーアップ」、3年生の「僕は伴走者」を題材とした道徳の授業の状況を視察しました。委員からは、道徳の授業を進めるにあたっての学校全体としての推進体制や他校との交流状況等について質問がありました。

次に訪れた県立緑岡高等学校では、学力向上のための施策として、英語、数学に非常勤講師各2名を配置し、学習習熟度別や進路別によるクラス編成で少人数指導等を実施する「高等学校学力向上スーパープラン（大学進学ジャンプアップスクール）」事業の取り組み状況やその成果について説明を受け、その後、同事業による少人数授業の様子を視察しました。

最後に、県警察本部の科学捜査研究所において、同研究所の概要や課題等について説明を受けました。委員からは、年々増加するDNA型鑑定に対し、今後どのように対応するのか質問があり、県警では増加する業務量に対応するため、体制の整備に努めていきたいと答えました。その後、DNA型の鑑定やポリグラフ検査・鑑定等の活動状況を視察しました。



科学捜査研究所で検査器材の説明を受ける

### 百里飛行場活用調査特別委員会

## 本県の振興、活性化に寄与する 空港づくり、利活用方策を提言

これまで本県の振興・活性化に向けた百里飛行場の利活用の諸方策のあり方について、精力的に調査を進めてきましたが、六月十四日の第七回委員会、委員会の調査報告書をとらため、定例会最終日に、桜井委員長から調査結果の報告が行われました。

#### 【調査結果報告】

##### I 百里飛行場の目指すべき姿

「首都圏の北の玄関口」を目指す

##### (基本方向)

- ・平成二十一年度の開港を目指すこと
- ・航空貨物に取り組むこと
- ・空港の国際化に取り組むこと
- ・成田空港との連携に取り組むこと、等

##### II 百里飛行場を生かした地域振興方策のあり方

##### ① 県の情報発信

- ・ターミナルビルを重要な情報発信拠点として整備すること、等

##### ② 県内産業の振興

- ・百里を生かした商工業、観光、農林水産業及び科学技術の振興に積極的に取り組むこと

##### ③ 地域づくり

- ・空港を生かした都市づくり、防災拠点整備、国際化の推進に取り組むこと、等

##### III 百里飛行場の整備推進方策のあり方

- ① 交通アクセス
- ・分かりやすいアクセスを示すと

もに、首都圏や県南西をにらんだ高規格幹線道路等の整備や、連絡バスなど公共交通の整備に取り組むこと、等

##### ② ターミナルビル、空港運営のあり方

- ・駐車場の無料化、出発時間など貨物に配慮した空港運営、人々が集

## 県出資団体等調査特別委員会

## 精査団体等提出の 改革工程表について審議

これまでに十五回の委員会を開催し、出資団体や特別会計・企業会計に係る諸問題を踏まえた今後のあり方について調査を進めています。

五月二十二日に開催された第十三回委員会では、本県の特別会計・企業会計の設置根拠や目的、予算規模等に係る全体的な説明の後、各会計別の事業内容、収支状況、財産状況、運営上の課題等についての説明及び質疑が行われ、さらに精査が必要な会計として、「県競輪事業特別会計」及び「県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計」が選定されました。

五月三十一日の第十四回委員会では、これら二会計における課題及び改善方針等について審議を行い、保有資産等の適切な管理・処分等の推進や組織体制の効果的・効率的な運営等を求める意見が出されました。

六月十五日の第十五回委員会では、県出資団体等のうち三月の第二次中間報告において改革工程表の提出を求めた、(財)グリーンふるさと振興機構、(株)ひたちなか都市開発、鹿島都市開発(株)、(財)茨城県開発公社、茨城県土地開発公社、茨城県住宅供給公社の精査六団体及び病院事業会計から報告があり、経営改善に向けた具体的な取り組み策や、年度ごとの数値目標等の設定について説明を受けました。各団体等の役員から今後の運営や最優先課題に取り組む決意について聴取し、委員からは工程表の確実な実施や、より積極的な取り組みを求める意見等が出されました。

今後は、最終報告書の作成に向け協議を行い、九月の第三回定例会で調査結果の報告を行う予定です。

い活動する地域づくりの拠点としての空港整備、治安の確保に取り組むこと、等

##### ③ 推進体制の整備

平成十八年度から庁内推進組織の強化に取り組むこと、また、官民一体となった全県的な利用促進体制の確立や、就航会社の早期決定に取り組むこと、等

##### ④ その他

・愛称は重要であること、C I Q (税関、出入国管理、検疫) 体制の整備や、将来を見据えた用地の確保等に取り組むこと

## 今定例会で 可決された主な議案

#### 議員提出

- 茨城県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

#### 知事提出

- ◆**条例の制定**
- 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 茨城県医師修学資金貸与条例
- ◆**条例の一部改正**
- 特別職の職員の退職手当に関する条例及び教育

長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

○議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

○茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例

○茨城県県税条例の一部を改正する条例

○生活福祉資金貸付事業の補助に関する条例の一部を改正する条例

○茨城県介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例

○学校以外の教育機関の設置、管理及び職員に関する条例の一部を改正する条例

◆**その他**

○人事委員会委員の選任について ほか二件

## 常任委員会に付託された 請願の審査結果

#### 総務企画委員会

- 茨城県議会議員選挙の選挙区割り・定数問題に関する請願 継

#### 保健福祉委員会

- アメリカ産牛肉の輸入解禁に反対する意見書提出を求める請願 継
- 安全でゆきとどいた医療・看護を実現するための看護師等の増員に関する請願 不

#### 農林水産委員会

- WTO・FTA交渉に関する請願 継

#### 土木委員会

- 県営本1丁目アパートの建替えと新川の本格的改修を求める請願 継

不：不採択／継：継続審査

## 議会人事

六月五日の本会議において、五月二十八日の茨城県議会議員補欠選挙で当選した渡辺浩一議員を、保健福祉委員会及び予算決算特別委員会の委員に選任しました。



渡辺浩一議員

## 県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。詳細については知りたい方は、議会事務局議事課にお尋ねください。

お問い合わせ先 電話 029-301-5634  
FAX 029-301-5629

## お知らせ

次回の、平成18年第3回定例県議会は、9月5日から9月27日までの23日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議 事 予 定
9. 5	火	議会運営委員会 本会議 (開会、知事提出議案説明)
6	水	議案調査
7	木	議案調査
8	金	議会運営委員会 本会議 (代表質問・質疑)
9	土	
10	日	
11	月	議会運営委員会 本会議 (代表質問・質疑)
12	火	議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑)
13	水	議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑)
14	木	議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑 議案常任委員会付託)
15	金	常任委員会
16	土	
17	日	
18	月	
19	火	常任委員会
20	水	議会運営委員会 本会議 (予算関係議案常任委員 議長報告・予算関係議案予算 決算特別委員会再付託)
21	木	予算決算特別委員会
22	金	予算決算特別委員会
23	土	
24	日	
25	月	県出資団体等調査特別委員会
26	火	議事整理
27	水	議会運営委員会 本会議 (委員長報告、採決、 閉会)